

文学部、情報学部 (人間・社会情報学科)

問題 I

問 1

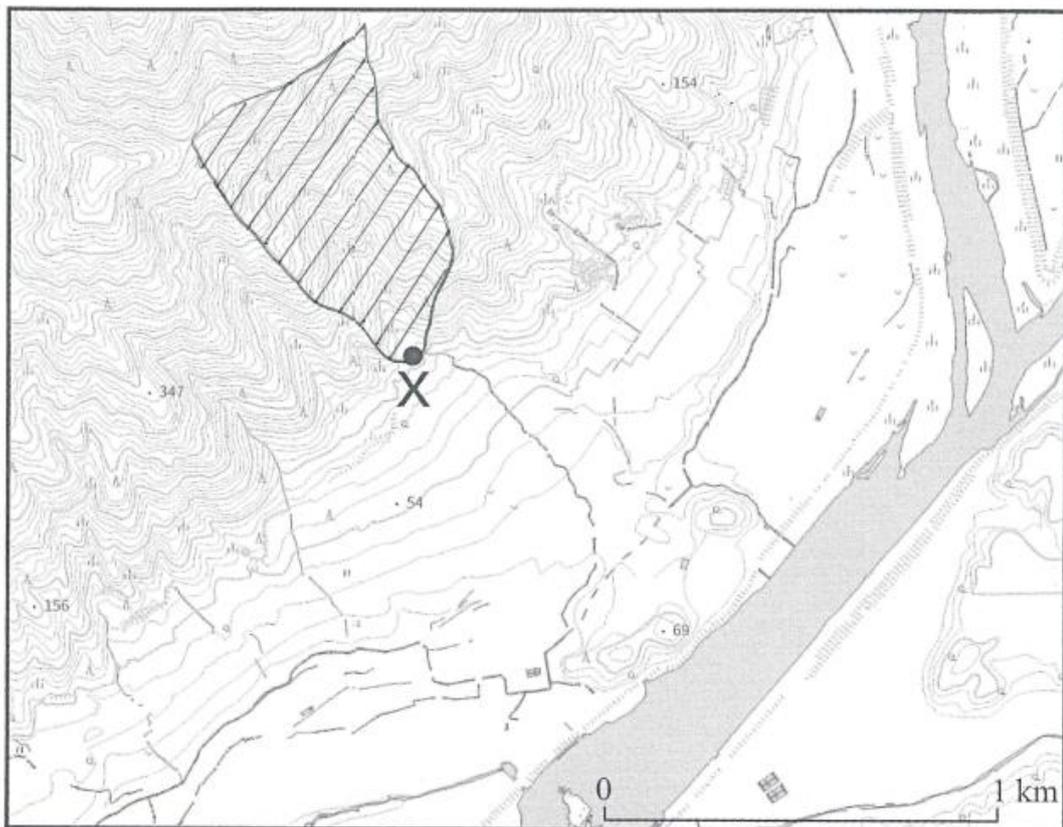
(1) A - 扇状地 B - 氾濫原

(2)

A 谷口に土砂が堆積してできた、緩やかな傾斜の地域で、集中豪雨などの大雨の時に山地斜面の崩壊による土石流や出水による浸水が発生しやすい。

B 粒径の小さな砂や泥が堆積した軟弱な地盤で、周囲より低く水はけが悪いため、大雨の時の河川の氾濫による浸水や地震の際の液状化が発生しやすい。

(3)



文学部、情報学部 (人間・社会情報学科)

問 2

(1)

(ア) 市町村別の人口をその絶対数に比例した円の大きさを表した図形表現図である。

(イ) 基準メッシュごとの人口を4階級に区分して濃淡で表した階級区分図である。

(2) アでは市町村ごとの人口がわかるが、人口は市町村の面積の大きさの影響を受けるため人口密度が高くても面積の小さい市町村の人口が少なく表示され、県内の人口分布の粗密が読み取りにくい。イは行政区画に関係なく人口の多い地域と少ない地域の分布がわかり、地形や交通路線などとの関係を読み取りやすい。

問題 II

問 1 米は生育期に高温多雨となる気候が適しており、集約的な農業が行われているモンスーンアジアの沖積平野で栽培されている。小麦は生育期に冷涼で湿潤、成熟期に温暖で乾燥する気候が適しており、熱帯のアフリカを除く全世界で栽培されている。自給的なアジアや、企業的な農業の行われているヨーロッパや新大陸が栽培の中心である。トウモロコシは大型機械を利用した栽培で、おもに飼料用としてアメリカ合衆国やブラジル、アルゼンチンなどの北・南アメリカや中国で栽培されている。

問 2 植物工場は、需要の多い首都圏で多く、地方では少ない。太陽光型の植物工場は、晴天の多い太平洋側の地域や、太陽光を多く利用するための大規模な施設を建設可能な広い土地の得やすい地方に多い。一方、人工光型の植物工場は、冬季の降雪で太陽光の利用が困難な時期の長い日本海側や、LEDや白熱灯を利用することで、小規模な施設でも生産が可能なることから土地の狭い首都圏や沖縄県でも多くみられる。

問 3

(1) A 遠洋漁業 B 沖合漁業 C 沿岸漁業

(2) C

文学部、情報学部 (人間・社会情報学科)

(3) Aの遠洋漁業は、数日～数か月間の長期間にわたって、外国の近海まで漁に出る漁業形態である。1970年代からの石油危機にともなう燃料費の高騰や水産資源の保護・管理などを目的とした200海里の排他的経済水域の設定を大きな要因として漁獲量が減少した。

問4 1990年代以降、漁業資源量の減少が問題となり、世界的な漁獲制限が行われたため、漁業の生産量はほぼ横ばいで推移しているのに対して、発展途上国の経済発展にともなう国内需要の増大や輸出用の漁業資源の確保のため、養殖業生産量は大幅に増加し、世界の漁獲量の半数以上を占めている。これは、中国での湖沼や河川での内水面養殖業の拡大や、東南アジアや南アジアのマングローブでのえびの養殖、ノルウェーなどでのサケの養殖の拡大が大きな要因となっている。

問5 マングローブは海岸部の汽水域にみられる植生であるため、高波や高潮の防波堤として波による侵食から海岸を保護する効果がある。マングローブの密生した根は生物の隠れ家や住処となるため、生物の繁殖場となり得る。多くの生物が集まることで、豊かな食物連鎖が生まれ、生物多様性が維持される。また、根本付近はエビなどの生物が外敵から身を守る場となり、好漁場ともなる。

問題Ⅲ

問1 B: ヨーロッパ、アメリカ合衆国北東岸 C: アフリカ
D: 東アジア、南アジア

Aは、植民地支配の拠点として沿岸地域に都市が発達したが、砂漠や熱帯雨林が広がる内陸部に入植が進まず、農村から都市への人口流入も多く、都市人口比率は高い。

Bは、気候が温暖で平坦な土地が広がり、早くから農村人口が都市へ流入し政治経済の中心として都市が発達したことから、大都市も多く都市人口比率も高い。

Cは、熱帯や乾燥帯が広がる地域が多く、大都市は沿岸地域の一部にしか分布せずプライメートシティとなっているが、農村人口が多いことから、都市人口比率は低い。

Dは、人口稠密地域で、平野や平原が広がる地域や河川流域に大都市が多く分布

文学部、情報学部 (人間・社会情報学科)

するが、農村地域の人口増加率が高く農村人口が多いことから、都市人口比率は低い。

問2 高度経済成長期にあたる1960年は、太平洋ベルトを中心として重化学工業が発達し、大都市圏を中心に雇用が拡大したことから、地方の農山村地域の余剰人口が太平洋ベルトに位置する大都市圏や地方の県庁所在地に流入したが、人口50万未満の都市が地方に多く、100都市合計の人口割合はあまり高くない。地方では若年層の流出や少子高齢化にともない人口が減少し、大都市圏ではサービス経済化の進展や東京一極集中により、2000年は、地方の大都市が減少し、東京を中心に三大都市圏内の中心都市や地方の中心都市で人口が増加したことから、人口が以前より多い地域がさらに多くなり、1960年に比べ人口50万以上の都市が増加して100都市合計の人口割合が上昇した。

問3 ニュータウンの入居が開始された1960年代後半から、20～40代の生産年齢人口の世帯を中心に流入し、その子ども世代も大幅に増加した。しかし、同世代がほぼ同時期に入居したことから新たな人口流入は少なく、人口構成に大きな変化はみられない。その後、子ども世代の加齢により年少人口は減少し、就職や結婚を機にニュータウンを離れ若年世代が減少しただけでなく、建物の老朽化で若年世代の新たな流入も乏しく、親世代は加齢によって老年人口世代となったことから、高齢化の著しい地域へと変化した。